

令和7年度第1回廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（要点）

日時：令和7年10月20日（月）
18時00分～19時50分
場所：山崎本社みんなのあいプラザ
2階健康指導室

1 開会

2 議事

（1）令和6年度廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証結果について

◎事務局説明

◎各委員質問等

【全体】

委員）今後の対応とあるが、今後とはいつのことを指しているのか。今年度が現行の総合戦略の最終年次となり、令和8年度から次の総合戦略となるため、今回の評価は、令和7年度の残り半年に対する評価になるのか。

市）令和6年度の取組を踏まえ、令和7年度に既に行っている事業もあれば、まだ取組に至っていないが、今年度残りの期間または、令和8年度以降において進めていくべき施策も含まれている。

現行の総合戦略の事業として期間で区切るのではなく、残された課題に対し必要な事業は、次期の総合戦略にも組み込む必要がある。

【基本目標1】

委員）廿日市市は大きく5つの地域があり、それぞれの地域で意見は違うのではないと思うが、地域別に評価は出来ているのか。

市）まちづくり市民アンケートなど、地域別で集計している指標もあれば、そうでない指標もある。地域別で集計している指標については、それを示した上でご意見をいただけるように資料の作成方法を検討する。

委員）地域別の問題を集めることで、どこに重点を置くべきか見えてくると思うので、ぜひお願いします。

委員）基本目標1のKGI「市内総生産額」について、目標には達しておらず、進状況は「○」となっているが、事業を行ったことによってKGIが伸びた施策はどの程度あったのか。それが分かることで今後の対応が見えてくるのではないかな。

市）市内総生産額は全産業の付加価値となる。廿日市市では特に観光客数が令和2年度を底に回復をしており、KGIに大きく寄与しているものと考えている。

委員）観光客数が増えた要因が、戦略的な施策によって増加しているのか、コロナ禍からの回復のような世界的な動向で伸びたのであれば、施策の効果とは違うのではな

いか。

市) 観光業はコロナ禍で落ち込んだ際に、国はもちろん、市としても補助金を費やして消費の回復に取り組んできた。一人当たりの単価を上げるため、滞在時間を延ばすところに対してこの3年間は取り組んでおり、その効果が表れていると考えている。

委員) 施策3の今後の対応について、オフィスに適した物件の情報収集とあるが、特定の業界や業種などターゲットがあるのか。

市) IT関連産業やコールセンターなど特定の業界を対象としている。廿日市市にはオフィスに適した物件が少ない中で、空き店舗の活用など工夫して取り組む必要があると考えている。

委員) 物価高や宿泊費が高騰する中、観光客1人当たりの消費額の目標値が実績値と比べ下がっているが、なぜ目標値が下がっているのか。

市) 観光消費額1人当たりの4000円は、あくまでも目標値が4000円ということであるが、いろいろな効果もあって、すでにその目標値を上回り、4412円となっている。目標値の変更ということの議論もあったが、一旦5年間は据え置いたまま、その上振れをもっと大きくすれば良いと考えている。委員の言われるとおり物価高の影響も考えられるため、もっと分析が必要だと感じている。

【基本目標2】

委員) はつレポ隊の結成とあるが、これはアンバサダーのようなことを考えているのか、口コミはとても重要だと思う。

市) 廿日市の良いところをいろいろ思っている市民の方々がいる中、令和7年5月に、はつレポ隊の募集をして、20名を超える応募があり、現在11名で市の魅力をインスタグラムを通じて発信する取組をしている。

委員) 廿日市市は、ちょうどいいまちではあるが、すごく良いまちであるということをも市民から発信されることはすごく良いことだと思う。口コミやアンバサダー企画のような取組は、ぜひ廿日市市でやるべきだと思う。

委員) はつレポ隊の結成について、今後非常に期待している。一方でメンバーについては発信内容の固定化を防ぐなどから、常に更新が必要だと思う。また、シビックプライドの醸成の取組についても、講師の派遣などは、傾向の偏りを防ぐために、人の更新が必要である。

委員) 移住フェアの参加者が移住につながったかの追跡調査は難しいとあるが、デジタル活用の観点から、QRコード等を活用したアンケート調査で情報収集を進めることにより、ある程度測定出来るのではないか。また、先ほどもあった、地域別の結果について、「現在の地域に住み続けたいと思う市民の割合」は地域別の数値が出ているが、その他の指標についても、地域別の結果が分かれば、

より具体的な施策の検討が出来るのではないかと。

市) 移住フェア自体はアナログであるが、参加されたきっかけについて等は今後聞き取りが必要だと考えている。また、来ていただいた方についてはLINEやInstagramへの登録を促し、関わり続けていきたい。デジタルを活用した追跡については、ぜひ良いアイデアをいただきたいと思う。

委員) 人口移動について、今年が国勢調査の年である。その中で、5年前の居住地を聞く設問があるが、その速報値についても指標の一つになるのではないかとと思う。速報値はいつごろ公表されるのか。

市) 来年には速報値が公表されるが、速報値の公表範囲について、5年前の居住地についてはいつ公表されるか、手元に資料が無いが、国勢調査の調査結果についてはしっかりと活用していきたいと考えている。

委員) 「現在の地域に住み続けたいと思う市民の割合」について、佐伯地域、吉和地域、宮島地域の割合が低くなっているが、その中で廿日市市の他の地域に住みたいと思われている方は一定数いるのではないかと。廿日市市内の他の地域に住み続けたいと思われることは、良いことだと思うが、設問の意図はどうか。

市) まちづくり市民アンケートの設問であり、吉和地域の方であれば、吉和地域に住み続けたいか、を問う設問であるため、廿日市市の他の地域に住み続けたいかを問う内容ではない。

委員) オールはつかいちで考えると、中山間地域など不便な地域から便利な沿岸部に移動することは自然な流れだと思う。

市) 廿日市地域がダム効果として、人の流出抑制に寄与することは大切だと考える。アンケートの内容を検討する。

※実際のアンケートでは引っ越し先（住みたい場所）を問う設問もあり、廿日市市内へ転居を希望する市民の割合を地域別で把握出来ている。

委員) 令和7年4月から宮島に認定こども園を開園している。宮島の人口を増やしていきたいと考えているが、市はどのように考えているか。

市) 令和2年に宮島にお住まいの方と一緒に作った、宮島まちづくり基本構想がある。そこで、今年度から円卓会議等の取組をスタートしている。空き家問題などの対策について、月1回程度のペースで話し合う機会をもうけるなど、時間はかかるが、宮島特有の課題に対して地域の方々と一緒に考えていきたい。

市) 中山間地域においては、定住に対する補助金制度があり、しっかり活用していく。また、空き家バンクについては、空き家所有者と購入もしくは賃借希望者をマッチングする事業を行っており、継続して行っていくこととしている。

委員) 市から発信するSNSやYouTubeについて、外国人をサポートするという観点で、音声を入れてもらいたい。

【基本目標３】

委員) 子育てについて、廿日市市には市民全体で子育てをしているという施策と、面白い施策を期待している。特徴を前面に出して、メディアに取り上げられるような取組や、市民巻き込み型の取組など、口コミされるような廿日市市らしい取組を今後の対応にも出して欲しい。

市) 保護者の意見を聞いて取組の検討をしている。その中で市の特徴として、産前産後サポートセンターを設置して、保健師・助産師を配置し、いつでも相談を受け入れる体制を整えている。しかし、専門職がいるというだけでは、なかなか来ていただくことが出来ないため、今回、赤ちゃんオムツプレゼント事業を開始し、定期的に来ていただけるような工夫をしている。またすてきなアイデアがあれば教えていただきたい。

委員) あたりまえのことが、楽しそうに思えるようにしていただきたい。

委員) 「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童・生徒の割合」について、設問内容が変わったとあるが、その背景と、コミュニケーションを図りたいと思う児童・生徒に対しての対応を教えて欲しい。

市) 廿日市市の小中学生はコミュニケーションを図ることについて、肯定的に捉えており、前向きであると分析している。それに対して、各学校にALTを配置し、授業の中だけではなく、休憩時間や給食時間においてもコミュニケーションを図ることが出来るよう、コミュニケーションの幅を広げる取組を検討している。

委員) 実際に外国人の子どもとの接点をつくる取組についても検討していただければと思う。

委員) 外国人ではない児童生徒の視点での指標となっており、外国人の子どもたちがコミュニケーションを図りたいかという指標にはなっていない。外国人の子どもたちが、何に困っていて、どうすれば過ごしやすいか、ということも考える必要があると思う。

市) まずは言葉のハードルを下げるために、一人ひとりにあった日本語指導に取り組んでいるが、非常勤講師がいない場合があるため、各学校の先生方にしっかりと関わってもらいながら、保護者との連携をとって取組を進めている。

委員) 「ICTを活用した授業を実施している教師の割合」が高くなっているが、活用のレベルはどのようなものなのか。

市) 電子黒板に何かを映し出すことで活用出来ていると思っている先生方もおられるのが現状ではあるが、ICT支援員、ICT指導員が先生たちのアイデアレベルを形にしていくことに取り組んでいる。ICTを活用すれば良いという考えではなく、ICTの必要性も考えながら進めていき、先生方の意識が変わっていけば良いと考えている。

委員) 「朝食を毎日食べる児童・生徒の割合」について、目標値が100%になっており、高すぎるのではないかと感じる。例えば、目標値には達していないが、県内の平均値や他市町と比べたり、全国の平均値と比べると廿日市市は良い数値であることを示すなど、単純に過去と比べるだけではなく、違う観点から見ることも大事だと思う。

【基本目標4】

委員) 「公共交通で安全、快適、円滑に目的地まで移動できると思う市民の割合」や「福祉・介護に関するサービスが適正に提供されていると思う市民の割合」の進捗状況が△となっているが、特に、内陸部にお住まいの一人暮らしの高齢者の方が困っているのだと思う。現在開発中の観光交流エリアにデイケアサービスのような施設を設け、交通を整備することで、医療を受けたり、いろいろな相談が出来る重層的な支援の拠点として欲しい。広島市では交通網が確保されたデイサービスがあり、中国人と日本人と一緒に生活しているような施設がある。

市) 過疎地域に関しては、介護人材の確保や介護サービスの定着という補助事業で対応している。移動手段については、これから考えていかなければいけないと考えている。

委員) 内陸部では外国人労働者が多く働いている。その方が送迎ドライバーとしても働けるように考えてもらいたい。

委員) 「地域課題を地域主体で課題解決に向けて取組をしていると思う市民の割合」の数値が低くなっているが、地域課題を解決するのは誰なのか。地域で課題解決に向けて取り組んでいる人はたくさんいると思う。

市) こちらはまちづくり市民アンケートの項目であり、質問の意図としては、地域で起こる様々な小さな困りごとなどを地域の中で解決できているか、また、相談できる体制が地域に整っているかというものである。

委員) 子ども食堂など、地域の方がすごく頑張っているが、そのことを知らない人が多いのではないかなと思う。このような活動に対する情報を発信していくことで、K P I の数値もあがるのではないかなと思う。

委員) 「地域課題を地域主体で課題解決に向けて取組をしていると思う市民の割合」の今後の取組について、行政側からのサポートについて書かれているが、国においてはビジネスを使った地域課題解決についても発信しているので、そういう観点での取組も視野に入れることが必要だと思う。

「適切に医療機関を利用できると思う市民の割合」について、資料2の40ページで、これまでの取組に対して、「当該K P I の向上への貢献につながりにくいと考えられる」とあるが、ここまで言い切っても良いのか。基本目標4に

対してこそ、デジタルの力を活用することを考えなければ数値の改善はできないのではないかと思うので、ぜひ今後検討していただきたい。

市) 表現の仕方については、今後気を付けたい。

委員) 基本目標 4 にある K P I 「自分の住んでいる地域のことが好きな児童・生徒の割合」と基本目標 3 にある K P I 「自分の良さは周りから認められていると回答した児童・生徒の割合」の数値が増え続けていることが、非常に良いと思った。基本目標 3 の K G I 「将来の夢や自分の目標を持っている児童・生徒の割合」については、今の時代、単純な夢、目標を持ちにくい中、若干下がっており、自己肯定感が下がっている結果がある中で、廿日市市は住んでいる地域も、自分の良さも周りから認められているというところが、今後の転入やシビックプライドのつながると思う。非常に明るい結果が出ていると感じた。

3 閉会